

第3回 尼崎市下水道

ウォーターPPP導入に向けた アンケート調査

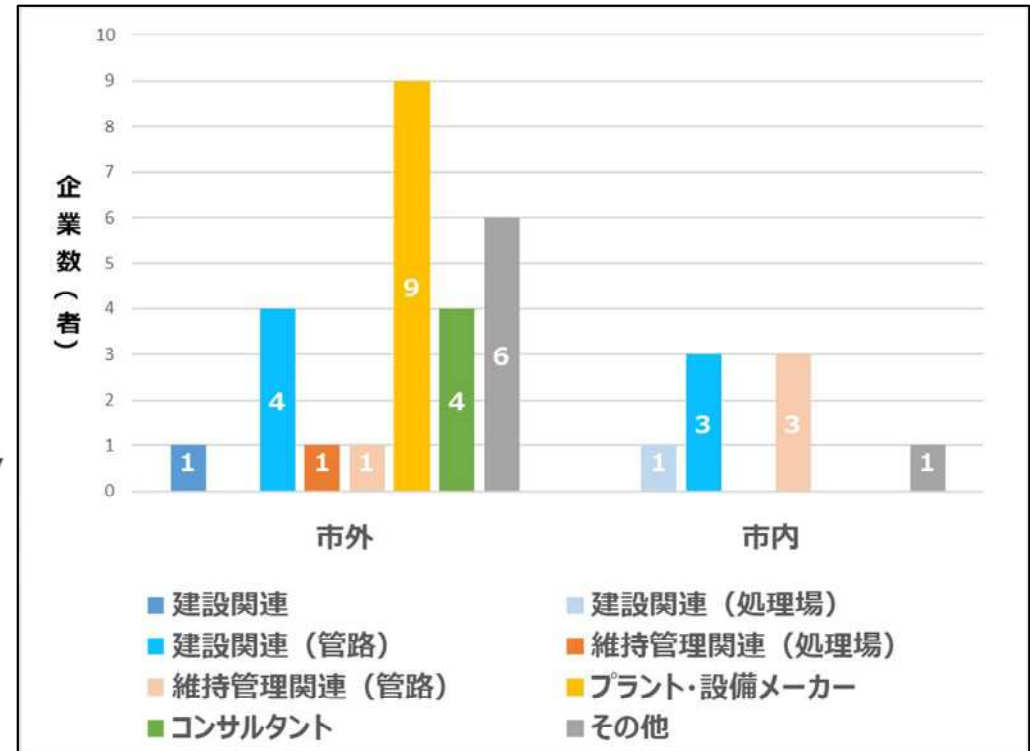
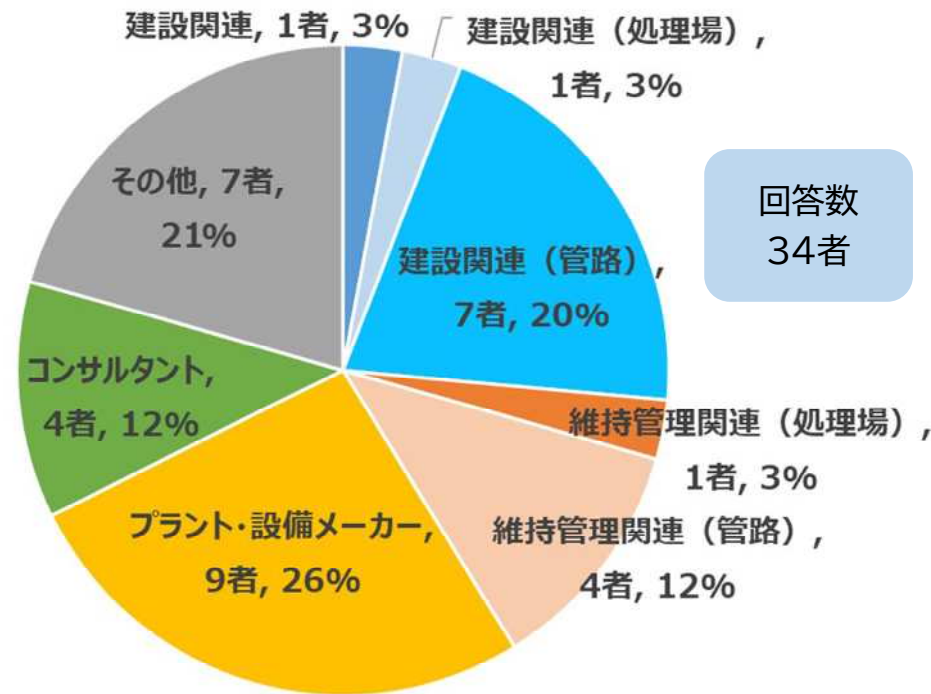
報告

令和7年12月

尼崎市公営企業局 下水道部 下水道計画課

1. アンケート調査方法
電子メールによる回答
2. アンケート調査期間
令和7年7月31日(木)～8月22日(金)
3. 回答者数
34者(市内業者様8者、市外業者様26者)

主たる業種、地域分類ごとのアンケート参加数

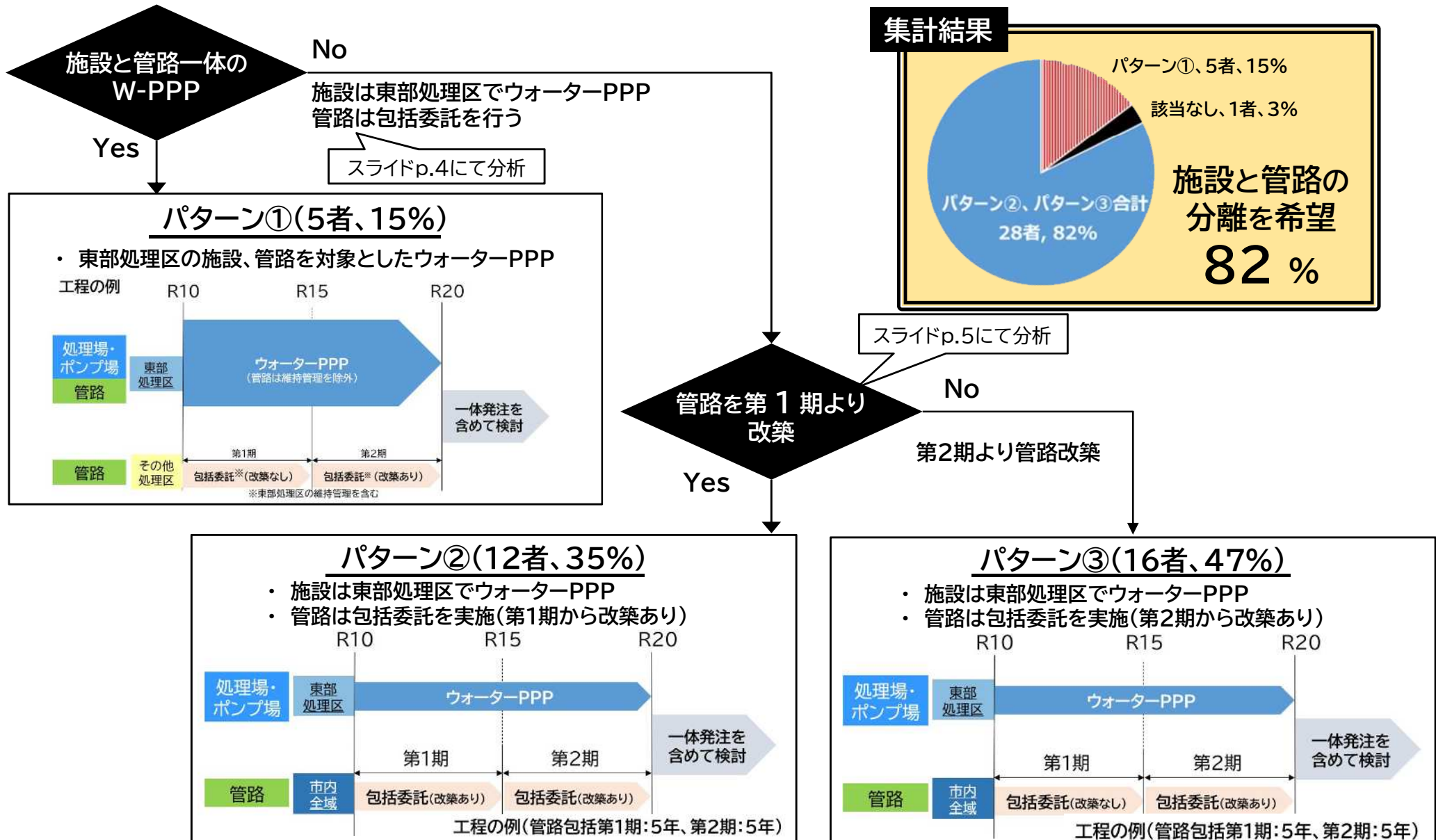


第3回アンケート調査は、34者から回答を得た。

市外が26者で回答総数の約76%を占める。その内訳は多い順に、プラント・設備メーカー(9者)、その他(6者)、建設関連(管路)(4者)、コンサルタント(4者)、建設関連(1者)、維持管理関連(処理場)(1者)、維持管理関連(管路)(1者)。

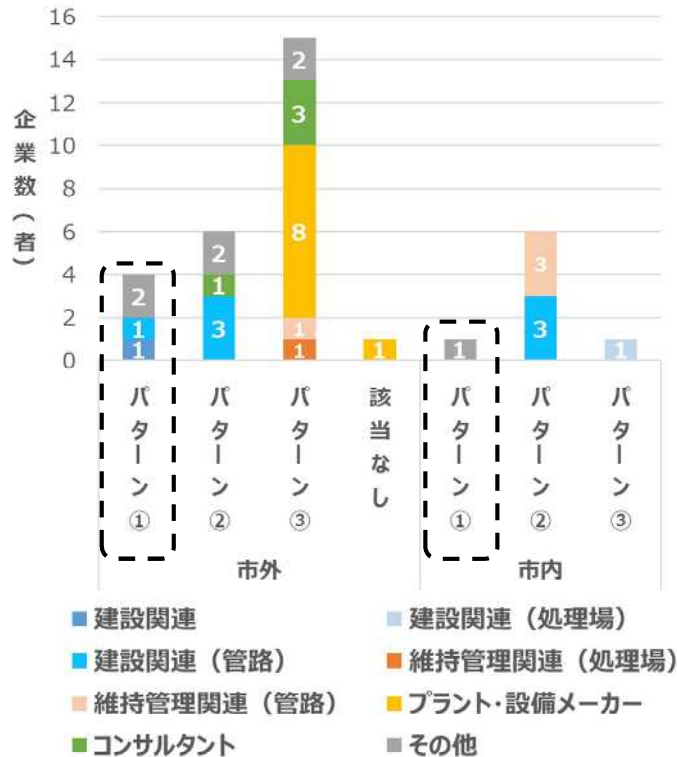
市内が8者で回答総数の約24%を占める。その内訳として、多い順に建設関連(管路)(3者)、維持管理関連(管路)(3者)、建設関連(処理場)(1者)、その他(1者)となっている。

集計結果概要：施設と管路の分離を希望する意見が多数。パターン②と③の差異は大きくない。



集計結果分析(1/2) 施設と管路の一体のウォーターPPPの実施について

各パターンごとの回答者の主たる業種内訳
(地域分類を追加)



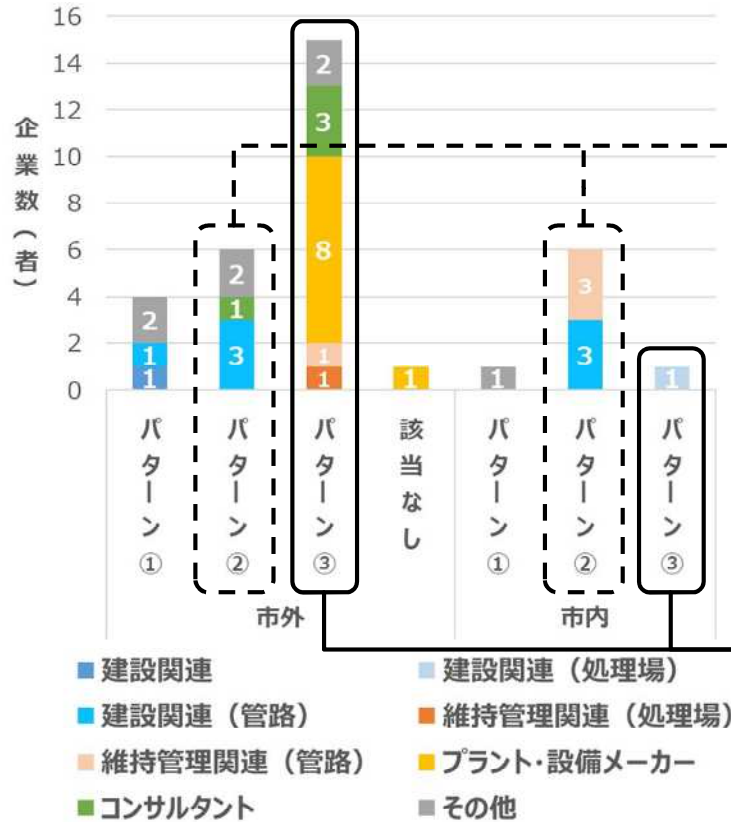
【パターン①】選択した理由、選択しなかった理由

選択した理由	選択しなかった理由
<p>将来的な一体化を見越した対応を希望(計3者)</p> <p>・将来的に管路と施設の一体化を見込まれていることから、今回から一体的に運用する事が望ましい(建設関連(管路)1者、その他2者)</p> <p>施設・管路の一体実施による魅力向上(計1者)</p> <p>・ウォーターPPPで参画する場合は処理場・ポンプ場だけでは建設業では魅力がないため(建設関連1者) その他(計1者)</p>	<p>施設と管路の分離を希望(計20者)</p> <p>・施設・管路の業務連携や一体実施、コンソーシアム組成が困難(建設(管路)1者、維持管理(管路)1者、プラント・設備2者、コンサル1者、その他1者)</p> <p>・管路・施設を分割したW-PPPが良い(建設(管路)1者、プラント・設備1者)</p> <p>・施設と管路の一体実施はスケールメリットが薄い(コンサルタント1者)</p> <p>・施設を扱える企業は限られる(その他1者)</p> <p>・施設に関するノウハウがない(建設(管路)3者、建設(処理場)1者、維持管理(管路)3者、プラント・設備1者)</p> <p>・管路に関するノウハウがない(プラント・設備1者)</p> <p>・対象施設・業務範囲が広い(プラント・設備1者)</p> <p>維持管理業務が対象外でありメリットが薄い(計4者)</p> <p>・維持管理情報を加味した更新計画策定が困難(コンサルタント1者)</p> <p>・「管理・更新一体マネジメント方式」の趣旨にそぐわない(維持管理(処理場)1者)</p> <p>・維持管理業務が除外されており非効率的(その他2者)</p> <p>管路の対象処理区を分離することのメリットが薄い(計2者)</p> <p>・東部処理区の改築事業を先行するとストックマネジメント方針で整合が図れなくなる可能性(コンサルタント1者)</p> <p>・管路業務(維持管理・改築)を東部処理区とその他処理区で分離することのメリットが無い(プラント・設備1者)</p> <p>その他理由(計1者)、記載無し(計2者)</p>

- ・パターン①を選択した理由として、将来的な一体化を見越した対応を希望した企業が3者。
- また、選択した全5者が統括管理業務を対応可能と回答。
- ・パターン①が選択されなかった理由として、施設と管路の分離を希望する企業が最も多い。(20者)
- ・ウォーターPPPの実施に不可欠である管路・処理場の維持管理関連企業及びプラント・設備メーカーからパターン①の希望はなし。

集計結果分析(2/2) 管路包括における改築の開始時期について

各パターンごとの回答者の主たる業種内訳
(地域分類を追加)



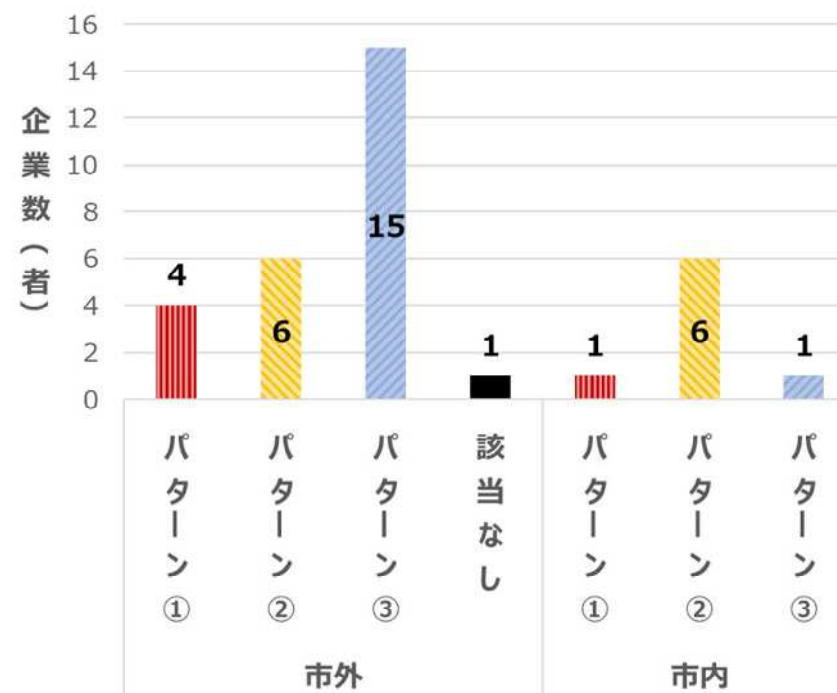
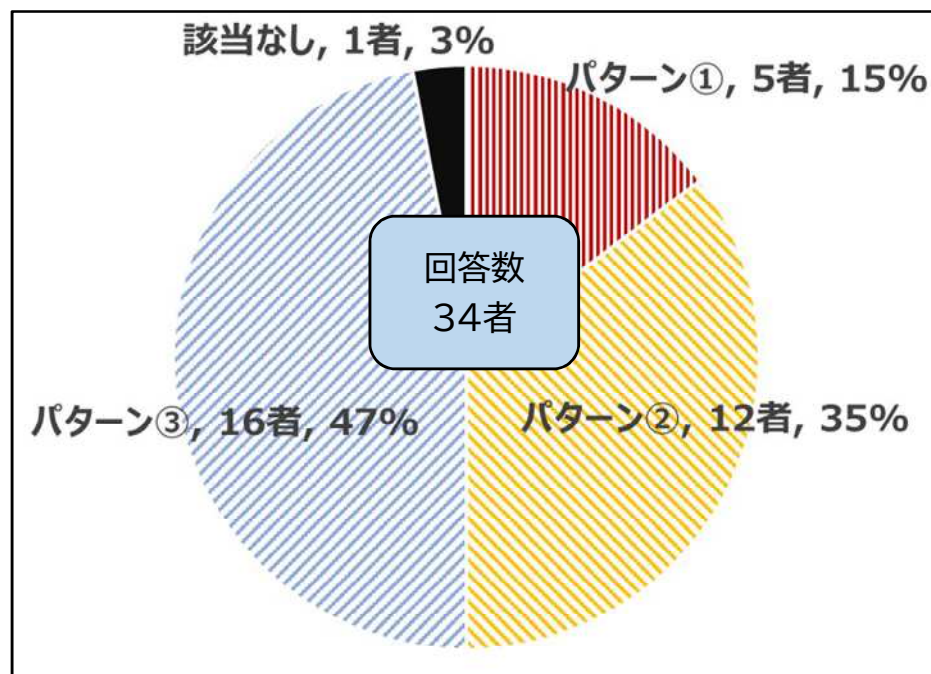
【パターン②・③】選択した理由、選択しなかった理由

選択理由	選択しなかった理由
<p>パターン②</p> <p>早期の改築の着手が望ましい(計6者) ・1期の想定年数が5年なので、緊急度の高い箇所も含めて1期目からの改築に着手したい(建設関連(管路)3者、維持管理関連(管路)2者) ・蓋の飛散リスクがある蓋が多くあるため、早急に改築着手していくことが望ましい(その他1者) その他要望(計4者)、その他理由(計1者)、記載無し(計1者)</p>	<p>早期の改築の着手に関するリスクを懸念(計17者) ・調査未了の状態第1期から改築を実施することはリスクが大きい(建設(管路)1者、建設(処理場)1者、維持管理(処理場)1者、維持管理(管路)1者、プラント・設備6者、コンサル1者、その他2者) ・第1期で維持管理情報を活かした改築計画を策定すべき(プラント・設備1者、コンサル2者、その他1者) 施設と管路の分離を希望(計1者) ・③と同様に希望(プラント・設備1者) その他理由(計3者)、記載無し(計1者)</p>
<p>パターン③</p> <p>改築に関するリスクが②より小さい(計7者) ・②と比較し、改築事業量のリスクが小さい(維持管理(処理場)1者、維持管理(管路)1者、プラント・設備2者、コンサル2者、その他1者) 施設と管路の分離を希望(計7者) ・②と③のどちらでもよい(プラント・設備3者、建設(処理場)1者) ・対象が東部処理区の施設に限定されるため(プラント・設備1者) ・W-PPP適用範囲に管路施設が除外されているため。(プラント・設備1者) ・管路の包括に参加希望(その他1者) その他メリット(計1者)、その他理由(計1者) ・コンソーシアム組成が比較的容易(コンサル1者)</p>	<p>早期の改築の着手が望ましい(計9者) ・1期の想定年数が5年なので、緊急度の高い箇所も含めて1期目からの改築に着手したい(建設関連(管路)5者、維持管理(管路)2者) ・蓋の飛散リスクがある蓋が多くあるため、早急に改築着手していくことが望ましい(その他1者) ・第1期からの参入希望(その他1者) その他(計5者)、記載無し(計4者) ・陥没等予測が見込めないため、維持管理業務がなければ理想的(建設関連(管路)1者) ・1期目は調査診断ができる会社メインとなり参入企業が限定される(その他1者)</p>

- ・パターン②を選択した業種は、最多が建設関連(管路)の6者。維持管理関連(管路)も4者中3者選択。
- ・パターン③を選択した業種は、最多がプラント・設備メーカーの8者。また、パターン②と③はどちらでも良いと回答する企業が7者
- ・パターン②の選択理由においては建設関連(管路)を中心とした改築に着手したい旨の回答が多く、パターン③の選択理由においてはパターン②よりリスクが小さい旨の回答が多かった。

1-(1) 本市のウォーターPPP事業スキームとして望ましいと考えられるパターンについて

各パターンを選択した回答者数及び割合(地域分類を追加)

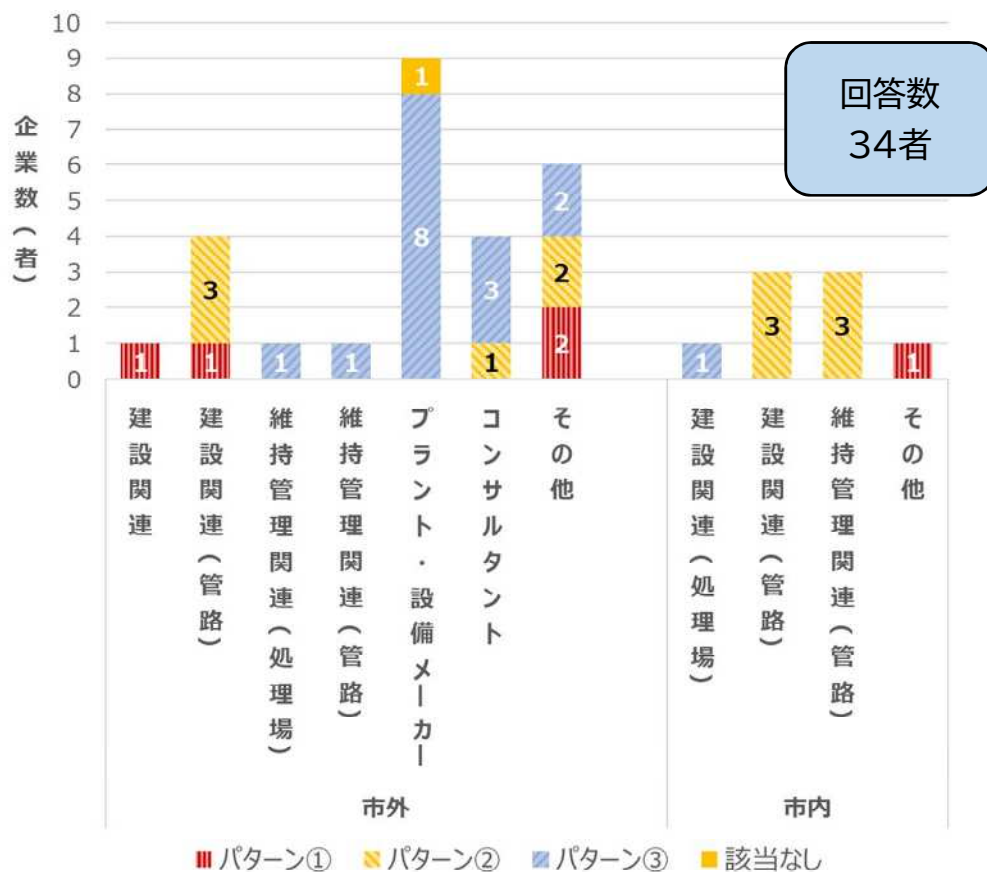


- ・5者がパターン①、12者がパターン②、16者がパターン③、1者が「該当なし」と回答。パターン②とパターン③の合計回答数が全体の約80%を占めた。
- ・地域分類別では、まず市外企業は多い順にパターン③(15者)、パターン②(6者)、パターン①(4者)、該当なし(1者)となり、市内企業は多い順にパターン②(6者)、パターン①とパターン③(1者ずつ)となっている。

1 ウォーターPPPの対象とする施設・業務について

1-(1) 本市のウォーターPPP事業スキームとして望ましいと考えられるパターンについて

主たる業種ごとの各パターン回答者数及び各パターンごとの回答者の業種の内訳(地域分類を追加)



- ・建設関連(管路)が7者中6者がパターン②と回答し、パターン②回答者(計12者)のうち6者(50%)が建設関連(管路)である。
- ・パターン③回答者(計16者)のうち8者(50%)がプラント・設備メーカーである。

1 ウォーターPPPの対象とする施設・業務について

1-(1) 本市のウォーターPPP事業スキームとして望ましいと考えられるパターンについて

パターン①(東部処理区の施設、管路を対象としたウォーターPPP)を選択した各社回答(空欄回答及び同一回答を除く)

太字:p.4にて「選択した理由」として参照

地域分類	主たる業種	選択した理由、実施する場合の条件等(自由記述)
市外	建設関連	ウォーターPPPで参画する場合は処理場・ポンプ場だけでは建設業では魅力がないため。 大きな工事がついていたら、処理場・ポンプ場だけでも参画する可能性はある。
市外	建設関連(管路)	50年を超える管路の大部分が東部処理場管内であり、最初の5年は東部管内に集中し、5年目から全処理区に進むのが良いと思われたから。
市外	その他	選択した理由 将来構想として、市内の全処理区の施設及び管路を一体で発注することを検討していることから、1つの処理区を先行して一体発注することは、将来の体制を検討する上で望ましいと考える。 また、施設と管路は別業種が主体となるため、同一事業者で担う部分は少ないことから、これらを統括するために、総括管理の業務が重要となり、弊社がそれを担うことができると考えたため(地元企業では難しい部分)。
市外	その他	貴市において、次のステップとなる令和20年度以降は管路と施設の一体化を見込まれていることから、今回のウォーターPPPにおいても管路と施設を一体的に運用するスキームを取り入れることが望ましいのではないかと考える。 また、ガイドラインにおいて、ウォーターPPPのコンセプトとして示されている「官民双方の事務負担軽減、より効果的・効率的な事業運営、新たな付加価値の創出」を実現するためには、パターン①では除外されている管路の維持管理も含めたスキームが望ましいと考えている。
市内	その他	主たる業種以外で運転管理及び管路点検業務を行っているため。

1-(1) 本市のウォーターPPP事業スキームとして望ましいと考えられるパターンについて

パターン②(施設は東部処理区でウォーターPPP、管路は包括委託を実施(第1期から改築あり))を選択した各社回答(空欄回答及び同一回答を除く)
太字:p.5にて「選択した理由」として参照

地域分類	主たる業種	選択した理由、実施する場合の条件等(自由記述)
市外	建設関連(管路)	調査だけでなく、工事も業務範囲に組み込んでいただくとスケールメリットが出しやすいと思われる。
市外	建設関連(管路)	1期の想定年数が5年なので、調査の進捗状況にもよるが、緊急度の高い箇所も含めて1期目からの改築に着手できれば良いかと思う。 また、大口径の改築に関しても契約に含めていただけるよう希望する。
市外	建設関連(管路)	施設と管路を切り離れたスキームが理想であると考え、また弊社は改築工事をメインに考えており改築工事が含まれたスキームを希望するため。
市外	コンサルタント	管路においてもスケールメリットが働くと考える。
市外	その他	管路改築が1期目から行えるので、メリット有り判断した。
市外	その他	特に既設マンホール蓋は、大雨時等に蓋の飛散リスクがある蓋があり、早急に改築着手していくことが望ましいため。
市内	建設関連(管路)	調査の進展具合にもよるが、1期の想定年数が5年なら、第1期から改築に着手したい。 また、大口径の管更生の改築に関しても契約に含んでいただける事を希望する。(2者)
市内	建設関連(管路)	大口径の管更生の改築も希望したいと考える。
市内	維持管理関連(管路)	スタート時点では調査業務が主体となると思うが、その進捗過程での緊急性を要する案件にも対応するため、第一期から改築に着手したい。 また、大口径の改築に関しても同様のため、契約に含んでいただける事を希望する。(2者)

1-(1) 本市のウォーターPPP事業スキームとして望ましいと考えられるパターンについて

パターン③(施設は東部処理区でウォーターPPP、管路は包括委託を実施(第2期から改築あり))を選択した各社回答(空欄回答及び同一回答を除く)
太字:p.5にて「選択した理由」として参照

地域分類	主たる業種	選択した理由、実施する場合の条件等(自由記述)
市外	維持管理関連(処理場)	「管理・更新一体マネジメント方式」の導入趣旨に沿っており、小口径管の更新を含めるのであれば、不確定な改築事業量リスクが小さい(パターン②より小さい)方が良いと考える。
市外	維持管理関連(管路)	小口径管路の改築量が不明確であることはリスクが大きい。
市外	プラント・設備メーカー	弊社は機械メーカーであるため、管路の更新(改築)業務はできるだけ少ない方が望ましい。
市外	プラント・設備メーカー	処理区と管路では業種の関連性が極めて弱く、分けた方が得策かと思う。管路の改築は計画検討する時間を考慮し、2期目からとした。
市外	プラント・設備メーカー	W-PPP適用範囲に管路施設が除外されているため。
市外	プラント・設備メーカー	対象が東部処理区の施設に限定されるため。
市外	プラント・設備メーカー	管路と処理場・ポンプ場を分けた形のウォーターPPPのため。 処理場・ポンプ場の更新(改築)をウォーターPPP対象外としているから。
市外	プラント・設備メーカー	下水処理設備のプラントメーカーである当社のノウハウを最大限に活かせる処理場・ポンプ場のみを、ウォーターPPP対象施設として希望する。管路施設を含んだ一体発注については、管路専門会社とJVを組むことで参加可能だが、その場合、受注者側の費用及びマンパワー上の相乗効果は少ないと考えている。そのため、パターン③と同様に処理場・ポンプ場のみを対象施設とするパターン②も希望させていただく。
市外	プラント・設備メーカー	処理場施設と管路が別事業となっており、各分野の民間事業者にとって参入障壁が低い事業スキームとなっている。また、小口径管路の改築を包括委託の第2期からとすることで、民間事業者が想定しているリスクを解消できていると考える。
市外	プラント・設備メーカー	施設(処理場、ポンプ場)と管路の管理は分離することを希望するため。 小口径管路の更新については知見が無いため判断し難いが、第一期の改築量にリスクがあるのであれば第二期からで良いと考える。

1-(1) 本市のウォーターPPP事業スキームとして望ましいと考えられるパターンについて

パターン③(施設は東部処理区でウォーターPPP、管路は包括委託を実施(第2期から改築あり))を選択した各社回答(空欄回答及び同一回答を除く)
 太字:p.5にて「選択した理由」として参照

地域分類	主たる業種	選択した理由、実施する場合の条件等(自由記述)
市外	コンサルタント	ウォーターPPPIは、貴市下水道において根幹事業と考える。 現時点で大多数が地下に埋設されている下水道管路の劣化状況を把握出来ておらず、現状の改築事業量を比較した今後の改築事業量を把握できない。そこで、第1期において管路の状況を把握して、維持管理を中心とした根幹事業の道筋を付けたうえで貴市独自のストックマネジメント策定の方針として劣化判定の基準や長期的な改築事業のシナリオを策定することで、今後の事業スキームを検討することを提案する。
市外	コンサルタント	コンソーシアム組成が比較的容易なため。 改築工事の設計まで含んでいただきたい。
市外	コンサルタント	第1期から改築を含むということは、リスク解消につながらないと思われることによる。
市外	その他	本来は処理場を含めた方が市の効率化や包括の効果がより得られると考えるが、他の選択肢よりベターであるとする。また、管路の維持管理の包括については貴市及び受注者も未知の部分があり、10年ではなく3～5年という工期設定は双方に安心感が得られると考えるため。
市外	その他	・管路の包括に参加希望。 ・大口径の管更生の工事をメニューに入れる事を必須でお願いしたい。 ・陥没や腐食Aや連続露筋、破損Aなどが発見された場合は、別途予算措置を設けて対策を講ずるという条項を入れて頂きたい。
市内	建設関連(処理場)	「処理場・ポンプ場」における機械設備工事を請け負っているため、パターン②～③のいずれも変わりはないが、「管路」と「処理場・ポンプ場」は切り離れた範囲が望ましい。

「該当なし」と回答した各社回答

地域分類	主たる業種	選択した理由、実施する場合の条件等(自由記述)
市外	プラント・設備メーカー	パターン①～③は管路の事業範囲について問われているため、回答を控えさせていただく。

1-(2) (1)で選択しなかったパターンについて、懸念点や、改善されれば選択しうる事項等

パターン①(東部処理区の施設、管路を対象としたウォーターPPP)に関する各社回答(空欄回答及び同一回答を除く)

太字:p.4にて「選択しなかった理由」として参照

地域分類	主たる業種	懸念点や、改善されれば選択しうる事項等(自由記述)
市外	建設関連(管路)	施設については、会社の中で詳しい者がいないので、構成が難しいと思われる。
市外	建設関連(管路)	施設に関しては、他業種間での連携が必要となる為、まとまらない可能性を示唆して選択から除外した。
市外	建設関連(管路)	施設と管路を切り離したスキームが理想であると考えため。
市外	維持管理関連(処理場)	維持管理業務を除く「管理・更新一体マネジメント方式」の導入は、その趣旨にそぐわないと考える。管路を含めるのであれば、維持管理とセットであるべきと考える。
市外	維持管理関連(管路)	処理場と管路の一体的な実施はハードルが高い。
市外	プラント・設備メーカー	弊社は管路についての知見がないためメリットがない。
市外	プラント・設備メーカー	施設の業務と管路の業務が一緒となると、足並みがそろわない。
市外	プラント・設備メーカー	小口径管路の更新(改築)のノウハウがないため、プラントメーカーとしての能力を発揮できない。
市外	プラント・設備メーカー	対象施設・業務範囲が広いため。
市外	プラント・設備メーカー	管路と処理場・ポンプ場は分割したウォーターPPPが良いと思われる。 管路に関して、漏水や破断等への対処をどこまでの範囲で維持管理を請け負うかどうか。
市外	プラント・設備メーカー	処理場施設と管路は別事業としていただきたい。 従来から処理場施設と管路とは発注が分けられており、両分野を手掛ける業者もない。 管路と施設が一体発注となった場合は、応札グループの組成、交渉に際して時間や手間を要する一方で、関連の薄い分野どうしの協業ではスケールメリットや相乗効果は発揮できない。
市外	プラント・設備メーカー	電機メーカーである弊社が管路について適正な判断・評価をすることは困難であるが、アンケート結果からも管路業務(維持管理・改築)を東部処理区とその他処理区で分離することのメリットが無いと判断するため。 加えて、施設と管路については分離した発注を希望するため。

1 ウォーターPPPの対象とする施設・業務について

1-(2) (1)で選択しなかったパターンについて、懸念点や、改善されれば選択しうる事項等

パターン①(東部処理区の施設、管路を対象としたウォーターPPP)に関する各社回答(空欄回答及び同一回答を除く)

太字:p.4にて「選択しなかった理由」として参照

地域分類	主たる業種	懸念点や、改善されれば選択しうる事項等(自由記述)
市外	コンサルタント	管路施設において、小規模であるためスケールメリットが得られない可能性があると考える。
市外	コンサルタント	先述のとおり、貴市全域における下水道管路の劣化状況が不明のため、東部処理区の経過年数や緊急対応件数から改築事業を先行すると、全ての処理区とのリスク評価や優先順位においてストックマネジメント方針で整合が図れなくなる可能性があると考える。
市外	コンサルタント	東部処理区においての管路の維持管理が改築等と別となるため、維持管理情報を加味した更新計画の策定などが実施しづらいと思う。また、改築量のリスク解消につながらないと思われる。
市外	コンサルタント	施設系業者と管路系業者のコンソーシアム組成が難しいため。
市外	その他	施設を扱える企業は限られるので、参入企業が限定される恐れがあるため。
市外	その他	管路施設を維持管理と改築を別々にすることは非効率化となるため。
市外	その他	維持管理を含むことにより他の業務との相乗効果が生まれることが期待されるが、除外されているため。
市外	その他	処理場と管路は求められる技術が異なるため、対応が困難になると思われる。関係企業が膨大になりマネジメント業務の負担が懸念される。
市内	建設関連(処理場)	施設においては別の知見も必要なため、管路とは分けて検討を希望する。
市内	建設関連(管路)	主力営業種目でない施設に関しては、新たなグループを検討する必要があるので選択しなかった。(2者)
市内	維持管理関連(管路)	施設に関しては主力品目ではないため、構成企業の選定が難しい。(2者)
市内	維持管理関連(管路)	施設に関しては、管路とは技術が異なるため、新たな構成が必要になるため選択しなかった。

1-(2) (1)で選択しなかったパターンについて、懸念点や、改善されれば選択しうる事項等

パターン②(施設は東部処理区でウォーターPPP、管路は包括委託を実施(第1期から改築あり))に関する各社回答(空欄回答及び同一回答を除く)

太字:p.5にて「選択しなかった理由」として参照

地域分類	主たる業種	懸念点や、改善されれば選択しうる事項等(自由記述)
市外	建設関連	処理場・ポンプ場だけでは、プラント・設備メーカーが強いと思う。 事業規模によるが、包括のほうが魅力的に見えるため、WPPPへの参画は難しくなると思う。
市外	建設関連(管路)	調査未了の中で、その他処理区更新(改築)を1期から行うのは難しく感じられた。
市外	維持管理関連(処理場)	小口径管の更新を含むのであれば、調査未了による不確定な改築事業量のリスクがパターン③より大きいと考えるため。ただし、1期目について貴市側で対象管と更新方法の仕様を定め、想定外事項について精算できる仕組みを導入できるのであれば、検討の余地はあるものとする。
市外	維持管理関連(管路)	調査未了の為、改築対象路線量や範囲が不明確であり、リスクが高い。
市外	プラント・設備メーカー	弊社は管路についての知見がないため、小口径管路の調査が含まれることはリスクが大きい。
市外	プラント・設備メーカー	1期目からの改築となると、検討期間が短いため、対応に苦慮する。十分な検討期間が必要と思われる。
市外	プラント・設備メーカー	管路施設について、適切な調査期間を設けた後、改築事業に移行したほうがリスクの明確化できると考え、事業者の負担軽減につながる。
市外	プラント・設備メーカー	小口径管渠改築事業量が不確定のため。
市外	プラント・設備メーカー	管路で第1期から改築が含まれているから。
市外	プラント・設備メーカー	処理場施設と管路が別事業となっており、各分野の民間事業者にとって参入障壁が低い事業スキームとなっている。 一方で、管路包括委託では小口径管路の改築が第1期から組み込まれており、依然として参入意欲を減退させるリスクが残っているとする。
市外	プラント・設備メーカー	小口径管路の更新については知見が無いと判断し難いが、第一期の改築量にリスクがあるのであれば、第二期からで良いと考えたため。

1-(2) (1)で選択しなかったパターンについて、懸念点や、改善されれば選択しうる事項等

パターン②(施設は東部処理区でウォーターPPP、管路は包括委託を実施(第1期から改築あり))に関する各社回答(空欄回答及び同一回答を除く)
太字:p.5にて「選択しなかった理由」として参照

地域分類	主たる業種	懸念点や、改善されれば選択しうる事項等(自由記述)
市外	コンサルタント	貴市全域における下水道管路の劣化状況が不明な現段階で改築工事を含めると、関係者が複数になり貴市下水道の根幹事業が軌道に乗るのに妨げになる可能性があるのと、改築業務を担当する企業全てへの十分な業務量や工事難易度と金額などの公平性を確保できないと考える。
市外	コンサルタント	改築については、第1期で維持管理情報を活かした改築計画を策定し、第2期で改築工事とすることでリスクを軽減することが可能と思う。(千葉県柏市の包括委託の事例)
市外	コンサルタント	改築工事は、第1期で維持管理情報を一元管理したうえで、計画を策定した方が現実的なスケジュールや予算を把握できるため。
市外	その他	実施するための条件(管路) ・1期は仕様発注で改築工事を含め、同時に調査・点検及び計画策定業務を実施する。 ・2期では1期の内容に基づき、概算費用を算出し、性能発注で改築更新工事を実施する。 ・上記の内容で業務を進めることで、交付金対象となるような規模の改築工事を業務に含めることができると考える。 懸念点 ・1期と2期を継続して受託できる保証がないため、長期的な事業に繋がらない可能性がある。 ・管路包括事業は緊急性が求められることや、従来は主に地元企業で工事等を受注していたことから、専門的な技術や資格を有しない弊社が市外から参画することは難しい。
市外	その他	管路と施設の事業者が分かれているため、下水道事業全体を通じたライフサイクルコストの低減につながらないと考えているため。
市外	その他	指摘される通り、1期目の改築工事の数量が不透明なため、③の方が合理的と考えたため。
市外	その他	小口径のストマネ計画が無い場合、1期から改築工事が実施できる状況にあるか疑問である。
市内	建設関連(処理場)	「管路」における改築事業量のリスクの大きさが不透明なため、望ましくないのではと思われる。
市内	その他	運転管理も検討したため。

1-(2) (1)で選択しなかったパターンについて、懸念点や、改善されれば選択しうる事項等

パターン③(施設は東部処理区でウォーターPPP、管路は包括委託を実施(第2期から改築あり))に関する各社回答(空欄回答及び同一回答を除く)
 太字:p.5にて「選択しなかった理由」として参照

地域分類	主たる業種	懸念点や、改善されれば選択しうる事項等(自由記述)
市外	建設関連	処理場・ポンプ場だけでは、プラント・設備メーカーが強いと思う。 事業規模によるが、包括のほうが魅力的に見えるため、WPPPへの参画は難しくなると思う。
市外	建設関連(管路)	調査未了であることから陥没等予測が見込めないため、維持管理業務がなければ理想的である。
市外	建設関連(管路)	早い段階から、改築工事を手掛けていきたいため。
市外	建設関連(管路)	1期の想定年数が5年なので、調査の進捗状況にもよるが、緊急度の高い個所も含めて1期目からの改築に着手できれば良いかと思う。
市外	建設関連(管路)	弊社は改築工事をメインに考え、1期より改築工事が含まれたスキームを希望するため。
市外	その他	実施するための条件(管路) ・1期は仕様発注で改築工事を含め、同時に調査・点検及び計画策定業務を実施する。 ・2期では1期の内容に基づき、概算費用を算出し、性能発注で改築更新工事を実施する。 ・上記の内容で業務を進めることで、交付金対象となるような規模の改築工事を業務に含めることができると考える。 懸念点 ・1期と2期を継続して受託できる保証がないため、長期的な事業に繋がらない可能性がある。 ・管路包括事業は緊急性が求められることや、従来は主に地元企業で工事等を受注していたことから、専門的な技術や資格を有しない弊社が市外から参画することは難しい。
市外	その他	管路と施設の事業者が分かれているため、下水道事業全体を通じたライフサイクルコストの低減につながらないと考えているため。
市外	その他	2期目からの改築となると、1期目は調査診断ができる会社メインとなり参入企業が限定されるため。
市外	その他	特に既設マンホール蓋は、大雨時等に蓋の飛散リスクがある蓋の改築が先送りとなり、リスクの増大に繋がるため。
市内	建設関連(管路)	調査の進展具合にもよるが、1期の想定年数が5年なら、第1期から改築に着手したいため。(2者)
市内	維持管理関連(管路)	調査過程での緊急を要する案件についての対応をするため。(2者)
市内	その他	状況にもよるが、第1期から参入したいため。

今後のスケジュール

第3回アンケートへご協力いただきました皆様、ありがとうございました。
この結果を踏まえ、事業内容を再整理したうえで、第3回アンケートの回答者を対象に、第4回アンケートを実施し、ウォーターPPPにおける業務内容を決定したいと考えております。

	12月			1月			2月			3月			4月		
民間市場調査															
検討事項															

第4回アンケート
【第3回の回答者を対象】

業務内容の決定

※スケジュールは予定であり、検討状況等により変更する場合があります。